

第 40 期

# 中間事業報告書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)



共同コンピュータホールディングス株式会社

KYODO COMPUTER HOLDINGS CO., LTD.

## 会 社 の 概 要

会 社 名	共同コンピュータホールディングス株式会社
英 訳 名	KYODO COMPUTER HOLDINGS CO.,LTD.
本 店 所 在 地	福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
設 立	昭和43年 5 月30日
資 本 金	1,571,095,400円 (平成18年 9 月30日現在)

## 株主の皆様へ

---

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第40期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の業績の概要につきましてご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 若村 昭一

# 営業の概況

## 企業集団の営業の経過および成果

当上半期の我が国経済は、設備投資の増加、引き続き堅調な輸出に支えられるなど企業収益は引き続き好調を維持し、また、個人消費においても堅調に推移するなど国内景気は概ね順調に拡大しました。

このような中で当情報サービス業界でも、金融や通信の分野などを中心に景気回復による情報化投資の意欲が高まり、安定的な需要動向が見受けられます。一方では受注競争の激化などによる価格の抑制傾向が続き、また、技術者不足も鮮明となり、人材確保も重要な課題となっております。

このような状況のもと、当社グループは、既存顧客を中心とした受注拡大や新規顧客への積極的な受注活動を展開するとともに技術力の向上にも注力してまいりました。また、他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業間の情報交換などを中心とした協業体制の強化にも努めてまいりました。

その結果、売上高、経常利益及び中間純利益ともに、当初予定をほぼ確保することが出来ました。即ち、売上高は18億3千1百万円（前年同期比96.7%）、経常利益は9千2百万円（前年同期比86.4%）、中間純利益は5千3百万円（前年同期比18.7%）となりました。

なお、前中間連結会計期間の中間純利益には、繰延税金資産の増加（注記参照）による影響額2億4百万円が含まれております。それを除外した中間純利益の前年同期比は67.2%であります。

下期につきましても、原油価格の高騰など先行き不透明感が残るものの企業収益の改善は続き、個人消費も堅調に推移し更なる景気回復が期待され、情報化投資の需要も拡大傾向で推移すると思われれます。

このような状況のもとで当社グループは、協業体制をとりつつ各子会社の事業領域の中で事業収益基盤の強化とグループ価値の更なる向上に努めます。

（注）前中間連結会計期間の中間純利益に対する注記

従来より税効果会計を適用しておりましたが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、繰延税金資産を計上しておりませんでした。

しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通りに達成し徐々に業績も安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間連結会計期間より回収可能性の高い将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

株主の皆様には、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 企業集団の事業部門別売上高

当中間連結会計期間より、事業部門別売上高の区分において業務内容を中心とした区分に変更いたしました。各区分毎の業務内容は以下の通りであります。

区 分	事 業 内 容
ソフトウェア開発	情報システムに対して企画、設計、開発、試験、保守などを行うサービス
コンピュータ関連運用サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用サービス及び受託計算サービス
データエントリー業務	文章データ及びイメージデータのエントリー業務
その他の事業	リクルート関連業務、人材開発業務、不動産業務及びコンピュータ機器などの販売及びリース事業

(変更前の区分)

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発	1,754,369	92.6%	3,462,313	90.6%
データエントリー業務	80,446	4.2%	175,528	4.6%
受託計算業務	11,183	0.6%	14,307	0.4%
派遣売上	16,878	0.9%	32,458	0.8%
機器・サプライ	30,223	1.6%	59,226	1.6%
その他の事業	1,990	0.1%	75,330	2.0%
合 計	1,895,093	100.0%	3,819,165	100.0%

(変更後の区分)

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		前中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ソフトウェア開発	1,153,023	62.9%	1,263,045	66.6%	2,474,756	64.8%
コンピュータ関連運用サービス	534,681	29.2%	503,150	26.6%	1,002,191	26.2%
データエントリー業務	103,588	5.7%	96,682	5.1%	207,660	5.5%
その他の事業	40,371	2.2%	32,213	1.7%	134,556	3.5%
合 計	1,831,665	100.0%	1,895,093	100.0%	3,819,165	100.0%

(注) 変更前の区分における受託計算業務及び派遣業務は、当中間連結会計期間はコンピュータ関連運用サービスに受託計算13,298千円及び派遣業務19,808千円がそれぞれ含まれております。  
また、データエントリー業務の変更前の区分に対応する当中間連結会計期間の金額は86,136千円であります。

## 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	対前中間期 増 減 率	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	1,831,665 千円	△ 3.3 %	1,895,093 千円	3,819,165 千円
経 常 利 益	92,192	△ 13.6	106,698	247,965
中間(当期)純利益 (1株当たり中間(当期)純利益)	53,060 (10円87銭)	△ 81.3	283,712 (58円80銭)	493,894 (102円10銭)
総 資 産	2,970,426	△ 0.1	2,985,548	3,045,342
純 資 産	1,578,245	23.2	1,280,632	1,526,569

## 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	対前中間期 増 減 率	前中間期	前 期
	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	62,756 千円	8.9 %	57,630 千円	119,250 千円
経常利益又は経常損失(△)	△ 1,454	65.8	△ 4,247	3,868
中間(当期)純利益 (△は純損失) (1株当たり中間(当期) 純利益(△は純損失))	△ 4,334 (△ 82銭)	—	216,619 (41円58銭)	316,407 (60円54銭)
総 資 産	1,338,256	10.1	1,215,830	1,341,306
純 資 産	1,318,426	9.1	1,207,915	1,319,986

# 中間連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	1,199,169	<b>流 動 負 債</b>	789,352
現金及び預金	318,132	支払手形及び買掛金	70,219
受取手形及び売掛金	445,138	短期借入金	259,851
たな卸資産	239,882	未払法人税等	16,349
繰延税金資産	64,945	未払費用	254,864
その他	132,084	賞与引当金	100,248
貸倒引当金	△ 1,014	その他	87,819
<b>固 定 資 産</b>	1,765,037	<b>固 定 負 債</b>	602,828
<b>有形固定資産</b>	1,235,857	長期借入金	355,944
建物及び構築物	178,477	長期未払金	92,697
機械装置及び運搬具	8,212	退職給付引当金	133,497
工具器具備品	27,091	その他	20,689
土地	1,022,075	<b>負 債 合 計</b>	1,392,180
<b>無形固定資産</b>	54,227	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	474,953	<b>株 主 資 本</b>	1,555,745
投資有価証券	221,210	資 本 金	1,571,095
長期貸付金	87,245	資本剰余金	7,474
固定化営業債権	550	利益剰余金	68,509
長期繰延税金資産	151,235	自己株式	△ 91,333
その他	152,263	評価・換算差額等	7,310
貸倒引当金	△ 137,552	その他有価証券評価差額金	47,811
<b>繰 延 資 産</b>	6,219	為替換算調整勘定	△ 40,501
新株発行費	2,102	<b>少 数 株 主 持 分</b>	15,190
創業費	1,178	<b>純 資 産 合 計</b>	1,578,245
開業費	2,938	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	2,970,426
<b>資 産 合 計</b>	2,970,426		

# 中間連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,831,665
売 上 原 価		1,474,318
売 上 総 利 益		357,346
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		267,583
営 業 利 益		89,763
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	960	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	20,167	21,128
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,511	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	10,188	18,699
経 常 利 益		92,192
特 別 利 益		2,361
特 別 損 失		122
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		94,432
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		16,296
法 人 税 等 調 整 額		25,176
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 102
中 間 純 利 益		53,060



# 中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	1,569,565	5,959	15,448	△ 91,084	1,499,888
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,530	1,515			3,045
中 間 純 利 益			53,060		53,060
自己株式の取得				△ 248	△ 248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	1,530	1,515	53,060	△ 248	55,857
当 中 間 期 末 残 高	1,571,095	7,474	68,509	△ 91,333	1,555,745

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定		
前 期 末 残 高	64,769	△ 38,088	15,467	1,542,036
当 中 間 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				3,045
中 間 純 利 益				53,060
自己株式の取得				△ 248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 16,958	△ 2,412	△ 277	△ 19,648
当中間期変動額合計	△ 16,958	△ 2,412	△ 277	36,209
当 中 間 期 末 残 高	47,811	△ 40,501	15,190	1,578,245

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,283,448株であります。  
 なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(15,000株)であります。  
 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増 加	当中間期中の 減 少	当 中 間 期 末
普通株式	1,956株	800株	—	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

---

## 会計方針の変更

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来 of 資本の部に相当する金額は1,563,055千円であります。

## 中間貸借対照表 (平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	期 別 当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
<b>流 動 資 産</b>	<b>82,456</b>	<b>62,554</b>	<b>182,378</b>
現金及び預金	573	2,055	598
売 掛 金	—	—	4,372
繰延税金資産	16,515	6,570	79,296
そ の 他	65,366	53,928	98,110
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,254,855</b>	<b>1,151,667</b>	<b>1,157,672</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,813</b>	<b>1,605</b>	<b>1,948</b>
建 物	1,761	1,552	1,896
そ の 他	52	52	52
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,253,042</b>	<b>1,150,062</b>	<b>1,155,723</b>
投資有価証券	80,481	79,333	80,516
関係会社株式	1,201,911	1,138,911	1,145,911
関係会社出資金	1,500	7,500	7,500
長期貸付金	37,485	37,485	114,925
差入保証金	120	120	120
長期繰延税金資産	155,232	128,882	107,699
そ の 他	26,705	130,893	26,884
貸倒引当金	△ 62,877	△ 167,617	△ 140,317
投資損失引当金	△ 187,515	△ 205,446	△ 187,515
<b>繰 延 資 産</b>	<b>943</b>	<b>1,608</b>	<b>1,255</b>
新株発行費	943	1,608	1,255
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,338,256</b>	<b>1,215,830</b>	<b>1,341,306</b>

(単位：千円)

負債の部				
科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)	前 期 末 (平成18年3月31日現在)
<b>流動負債</b>		19,829	7,915	21,320
未払法人税等		647	816	1,124
未払費用		1,811	867	1,844
前受金		—	—	264
その他の		17,370	6,231	18,086
<b>負債合計</b>		19,829	7,915	21,320
資本の部				
<b>資本金</b>		—	1,563,547	1,569,565
<b>資本剰余金</b>		—	—	5,959
資本準備金		—	—	5,959
<b>利益剰余金</b>		—	△ 356,706	△ 256,918
中間(当期)未処理損失		—	356,706	256,918
<b>株式等評価差額金</b>		—	1,288	1,993
<b>自己株式</b>		—	△ 214	△ 613
<b>資本合計</b>		—	1,207,915	1,319,986
<b>負債・資本合計</b>		—	1,215,830	1,341,306
純資産の部				
<b>株主資本</b>		1,316,454	—	—
資本金		1,571,095	—	—
資本剰余金		7,474	—	—
資本準備金		7,474	—	—
<b>利益剰余金</b>		△ 261,252	—	—
その他利益剰余金		△ 261,252	—	—
繰越利益剰余金		△ 261,252	—	—
<b>自己株式</b>		△ 862	—	—
<b>評価・換算差額等</b>		1,971	—	—
その他有価証券評価差額金		1,971	—	—
<b>純資産合計</b>		1,318,426	—	—
<b>負債・純資産合計</b>		1,338,256	—	—

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前 事 業 年 度
		(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		62,756	57,630	119,250
売 上 原 価		—	—	—
売 上 総 利 益		62,756	57,630	119,250
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		63,713	61,644	114,664
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△	957	△ 4,014	4,585
営 業 外 収 益		98	275	379
受取利息及び配当金		—	—	34
その他の営業外収益		98	274	344
営 業 外 費 用		596	507	1,096
新株発行費償却		593	507	1,093
その他の営業外費用		2	—	3
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△	1,454	△ 4,247	3,868
特 別 利 益		—	56,669	75,902
特 別 損 失		—	989	1,049
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△	1,454	51,432	78,721
法人税、住民税及び事業税	△	12,382	△ 28,921	△ 49,433
法人税等調整額		15,261	△ 136,265	△ 188,252
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( △ )	△	4,334	216,619	316,407

# 中間株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 の 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1,569,565	5,959	△ 256,918	△ 613	1,317,992
当 中 間 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	1,530	1,515			3,045
中 間 純 損 失 (△)			△ 4,334		△ 4,334
自 己 株 式 の 取 得				△ 248	△ 248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	1,530	1,515	△ 4,334	△ 248	△ 1,537
当 中 間 期 末 残 高	1,571,095	7,474	△ 261,252	△ 862	1,316,454

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
前 期 末 残 高	1,993	1,319,986
当 中 間 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		3,045
中 間 純 損 失 (△)		△ 4,334
自 己 株 式 の 取 得		△ 248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 21	△ 21
当中間期変動額合計	△ 21	△ 1,559
当 中 間 期 末 残 高	1,971	1,318,426

- (注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,283,448株であります。  
 なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加 (15,000株) であります。  
 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	前 期 末	当中間期中の 増 加	当中間期中の 減 少	当 中 間 期 末
普通株式	1,956株	800株	—	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 会計方針の変更

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,318,426千円であります。

## 税効果会計関連

（追加情報）

前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が6,570千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が129,694千円（但し、長期繰延税金負債811千円の相殺前）それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が△136,265千円計上されたことに伴い中間純利益は同額多く計上されました。

その結果、中間純利益は216,619千円となりました。

## 前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

従来より税効果会計を適用しておりますが、繰延税金資産については過去の業績及び将来の業績予測等を勘案して回収可能性を厳格に判断し、会計上の保守的な観点より全額評価性引当金を計上して、前事業年度まで繰延税金資産を計上しておりませんでした。しかし、ここ1～2年業績もほぼ計画通り達成し徐々に安定してきたこと、また、将来の業績予測も実現可能性が高まったことなどにより、当中間会計期間より回収可能性の高い一部の将来減算一時差異について、評価性引当金の取崩しを行い、繰延税金資産を計上いたしました。

これに伴い、流動資産に「繰延税金資産」が79,296千円、投資その他の資産に「長期繰延税金資産」が108,955千円（但し、長期繰延税金負債1,255千円の相殺前）それぞれ新たに計上されるとともに、「法人税等調整額」が△188,252千円計上されたことに伴い当期純利益は同額多く計上されました。

その結果、当期純利益は316,407千円となりました。



## 役員 (平成18年 9月30日現在)

---

代表取締役社長	吉村昭一	常勤監査役	小林直博
専務取締役	相原能文	監査役	福田正樹
取締役	小林勇雄	監査役	橋田康明
取締役	村井幸夫		

## 株式の状況 (平成18年 9月30日現在)

---

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	5,283,448株
株主数	648名

## 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
公 告 掲 載 紙	日本経済新聞

〔当社は貸借対照表及び損益計算書を、決算公告に代えてホームページに掲載しておりましたが、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、有価証券報告書提出会社の決算公告義務が免除されましたので、これを省略させていただきます。〕

### ○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（本店証券代行部）  
0120-684-479（大阪支店証券代行部）

通話料無料

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



**KYODO COMPUTER HOLDINGS**